

IV-6 中国・四国

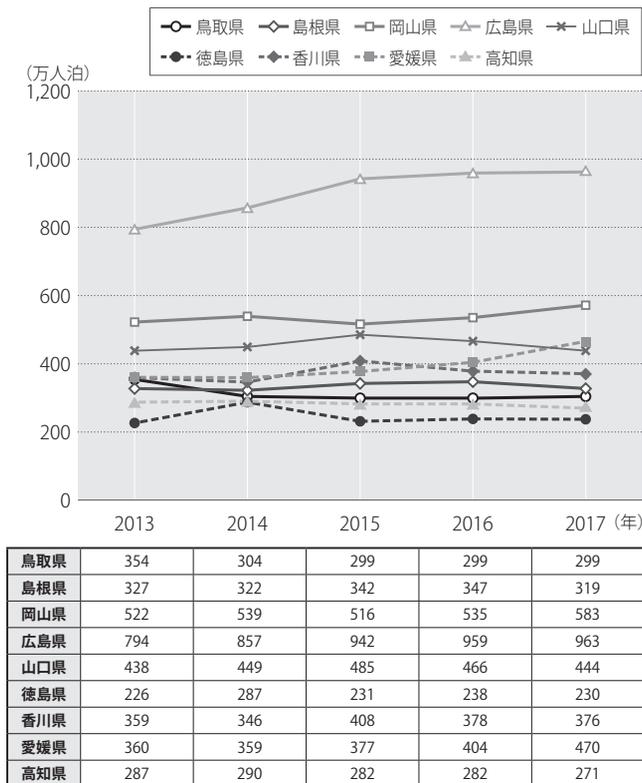
総入込客数はやや減少したが、外国人観光客は大幅な伸び
インバウンド対応のためのインフラやソフトの整備が進む
地域の既存資源を活かした新たな取り組みが活発化

(1) 都道府県レベルの旅行者動向

観光庁「宿泊旅行統計調査」によると、2017年1～12月の中国・四国全体の延べ宿泊者数は3,840万人泊、前年に比べ1.2%の増加であった。

県別にみると、延べ宿泊者数が増加した県は、鳥取県（前年比0.1%増）、岡山県（同8.9%増）、愛媛県（同16.3%増）、広島県（同0.4%増）の4県であった。一方、減少した県は、島根県（前年比8.1%減）、山口県（同4.8%減）、徳島県（同11.8%減）、香川県（同0.6%減）、高知県（同3.8%減）であった（図IV-6-1）。

図IV-6-1 延べ宿泊者数の推移(中国・四国)



単位：万人泊
資料：観光庁「平成29年宿泊旅行統計調査」をもとに（公財）日本交通公社作成

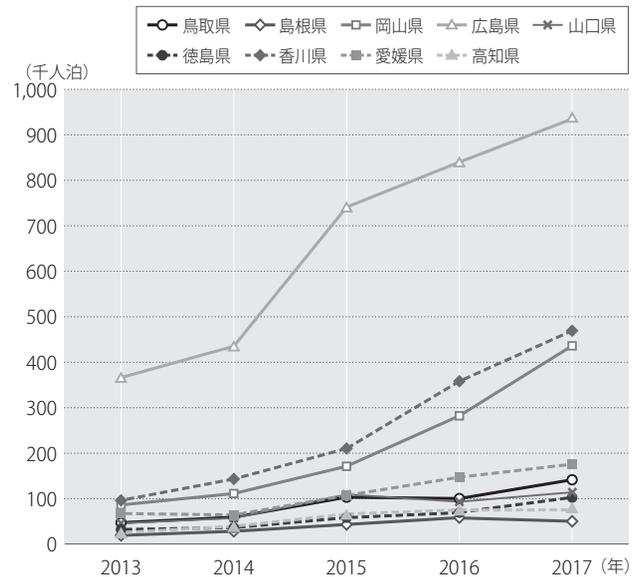
2017年の外国人延べ宿泊者数については、中国・四国全体では251万人泊、49万人（前年比24.2%）増と大幅に伸びた。伸び率の高い順に、岡山県（前年比55.8%増）、徳島県（同48.0%増）、鳥取県（同40.1%増）、香川県（同34.6%増）、山口県（同26.8%増）、愛媛県（同21.7%増）、広島県（同

10.5%増）であった。島根県のみ前年比17.9%の減少となった（図IV-6-2）。

外国人延べ宿泊者数の国・地域別の内訳では、広島県とそれ以外では、異なる特徴がみられる。広島県以外の全ての県では、東アジア（韓国、中国、香港、台湾の合計）が60～85%と多数を占めている。その中で韓国の延べ宿泊者数が多いのは鳥取県と山口県、香港の延べ宿泊者数が多いのは徳島県、台湾の延べ宿泊者数が多いのは島根県、岡山県、香川県、愛媛県、高知県であった。

逆に、外国人延べ宿泊者数が95万人（中国・四国全体の38.5%）と最も多い広島県では、米国が13.0%と最も多く、欧米豪を合わせて44.5%と半数近くを占めており、東アジア（30.7%）のみならず、世界中から人々が訪れている。

図IV-6-2 外国人延べ宿泊者数の推移(中国・四国)



県	2013	2014	2015	2016	2017
鳥取県	47	59	103	100	141
島根県	19	28	43	58	48
岡山県	86	111	171	282	439
広島県	366	435	741	840	928
山口県	46	57	109	93	117
徳島県	32	36	58	69	103
香川県	96	143	210	358	482
愛媛県	67	64	107	147	179
高知県	25	39	66	75	75

単位：千人泊
資料：観光庁「平成29年宿泊旅行統計調査」をもとに（公財）日本交通公社作成

(2) 観光地の主要な動き

① 地方・都道府県レベル

●「せとうちDMO」デジタルマーケティングを開始

瀬戸内エリアの観光ブランド価値の向上を目指す「せとうちDMO」(2017年11月、最初の日本版DMOの一つとして登録。(一社)せとうち観光推進機構及び(株)瀬戸内ブラン

ドコーポレーションで構成)は、中核事業であるデジタルマーケティングの取り組みとして、外国人観光客向けのウェブサイト「SETOUCHI REFLECTION TRIP」を12月に立ち上げた。日本語版はなく、英語、ドイツ語、フランス語、中国語(繁体)、韓国語、タイ語に対応している。

このサイトでは、インバウンドに対応している宿泊施設や体験アクティビティの情報を一元化し、予約も可能になっている。掲載する観光情報は外国人ライターが作成し、より訴求力を高める。

予約成立状況や動画の視聴傾向などさまざまなデータを蓄積することで、旅行者の行動を分析し、旅行に興味がある人に対して動画や広告を配信することで、効率的なマーケティングが行える。さらに、施策の成果や課題の把握も容易に行えるようになった。観光誘致目的でのデジタルマーケティングは、国内では先駆けとなる取り組みである。

●インバウンドへの対応を推進

増加する外国人観光客に対応するために、観光関連施設との通訳代行を電話で行う「24時間対応・多言語コールセンター」が、2017年度は岡山県(3言語)、香川県(9言語。うち2言語は9時間のみ)で開設された(鳥根県、徳島県、山口県、高知県ではすでに開設済み)。

「岡山型ヘルスツーリズム連携協議会」(岡山市、真庭市、吉備中央町などによる官民組織)は、ムスリム誘客に力を入れている。「ハラル」の認証を取得するなど、同協議会がムスリムに配慮していると認定したホテルや飲食店等を紹介する観光ガイドブックを作成した。さらに、ムスリム対応のポイントをまとめた事業者向け「おかやまムスリムおもてなしハンドブック」2種(宿泊施設・飲食店向けと食品や化粧品などの製造事業者向け)を作成し、受け入れ態勢の充実を図っている。

好評の訪日外国人向け鉄道バス「オール四国レールパス」の利用区間を「四国内のJRなど6社の鉄道」から拡大し、小豆島エリア(小豆島フェリー及び小豆島オーリーブバスを追加)でも2018年3月から利用が可能となった。利用期間も、ニーズを考慮し、3日間用から7日間用までを用意した。

せとうちDMOと中国運輸局は、瀬戸内海7県内の港を発着する定期航路(111社141航路)の情報(発着港、運航時刻、料金、地図等)を集約して、2017年4月からせとうちDMOのサイト「瀬戸内Finder」の交通情報ページで提供を始めた。個々の会社のウェブサイトアクセスしなくても一括でルート検索もできる。英語と中国語にも対応している。9月からは、飛行機や新幹線、バスの乗り継ぎルート検索も行えるようになった。

●瀬戸内近現代建築との連携と魅力発信

瀬戸内地域に建てられた近現代の著名な建築家による建築物を、貴重な文化遺産として観光資源化を図り、その魅力を発信していくために、11月に「瀬戸内近現代建築魅力発信協議会」が瀬戸内7県とせとうちDMOにより設立された。2017年度は瀬戸内7県の観光資源となる近現代建築のデータベース化を行い、同時にせとうちDMOのサイト「瀬戸内Finder」の中で「瀬戸内Archi特集」として7人の建築家の作品に関

する情報発信を行なった。

●サイクリングによる観光振興

サイクリングによる観光振興を積極的に進めている中国・四国では、2017年度もさまざまな取り組みが行われた。

- ・2018年3月に廃止になったJR三江線沿線では、「さくらラインDMO準備室」が鉄道跡地を活用したサイクリングロードの整備を計画している。
- ・岡山県では、県内8つのサイクリング推奨ルートの魅力アップのために、ウェブサイト「ハレいろ・サイクリングOKAYAMA」を12月に開設し、動画などで魅力を紹介している。自転車走行用の「ブルーライン」整備も進めている。
- ・広島市の電動アシスト自転車貸し出し事業「ぴーすくる」の利用者が順調に伸び、サイクルポートも2015年当初の14か所から34か所に拡大した。また、外国人の利用も急増したため、これまで日本語と英語のみであった操作パネルの表示に、2017年度からは中国語と韓国語も加えた。
- ・「サイクル県やまぐち」のシンボルイベントとして、2017年度も国内最高峰の自転車ロードレース大会(Jプロツアー)を開催した。
- ・「しまなみサイクルトレイン利用促進協議会」とJR四国が春と秋に運行している、自転車をそのまま持ち込める臨時列車「サイクルトレインしまなみ号」が、2017年春から伊予西条～波止浜駅間でも運行を開始した(西条便)。これまではJR予讃線の松山～今治駅間(松山便)のみの運行であった。両便とも1日1往復で、予約制。
- ・2016年度に県内43か所に設定した「ぐるっと高知サイクリングロード」のうち、中級者向けと上級者向け15コースの安全性や快適性を確認する走行調査を、県の委託を受けた高知県サイクリング協会が行った。県はその結果を基に、注意喚起板や案内板、さらに目的地まで誘導する「ブルーライン」の整備を進める。
- ・自転車とともに乗船する際に運賃が割引になる「せとうちサイクルーズPASS」(3日間有効)の適用航路が2018年4月から拡大される。小豆島とを結ぶ航路などでも利用が可能になることから、瀬戸内海の島々がほぼ網羅されることになる。
- ・「サイクルシェアリング」の実証実験が小豆島で行われた。利用者はネットで申し込みをし、島内の専用駐輪場の電動自転車に暗証番号を入力することでどこでもレンタル・返却ができる。実験における利用状況を分析し、2019年の瀬戸内国際芸術祭での運用を目指す。
- ・東かがわ市(香川県)、鳴門市(徳島県)、南あわじ市(兵庫県)の3市を結ぶサイクリング事業を10月から開始した。淡路島を介して関西圏からのサイクリストを呼び込むのが狙い。海コースと山コースの他に、シティコースも設けた。淡路島と四国を繋ぐ大鳴門橋は自転車での通行ができないため、1日3往復する定期バスと並走する形で自転車を運ぶトラックを運行する(土日祝日のみ、予約制)。
- ・サイクリングを中心としたしまなみ海道の魅力を国内外に広く発信するために、3市町(愛媛県今治市、同県上島町、広

鳥取県尾道市)がDMO「(一社)しまなみジャパン」を3月に設立した。これまで「瀬戸内しまなみ海道振興協議会」が実施していたサイクリング大会や尾道市側のレンタサイクル事業を継承するほか、しまなみ観光のプロモーションや新規イベントも手掛ける。

●JR「四国デスティネーションキャンペーン」の実施

4～6月、14年ぶりに四国4県とJRグループなどが大型観光企画「四国デスティネーションキャンペーン～しあわせぐるり、しこくろり。」(以下「四国DC」)を実施した。JRグループが地元自治体や観光事業者と連携して、新型観光列車の導入、四国八十八カ所霊場での特別拝観などのイベント、四国の観光素材を活かした旅行商品の企画などについて全国宣伝を展開して、誘客に取り組んだ。

JR土讃線の多度津(香川県)～大歩危(徳島県)間を走る新型観光列車「四国まんなか千年ものがたり」は、3両編成で車両ごとに春・夏冬・秋を表現した和の内装となっている。車内では吉野川や讃岐平野の風景と共に、香川・徳島両県の旬の食材を活かした料理が楽しめる。

期間中の経済効果は107億5千万円、四国外から訪れた宿泊客は延べ111万人(前年同期比5.8%増)だったとする試算が、四国DC推進委員会事務局の四国ツーリズム創造機構から発表された。

●「明治150年」関連施策

政府は、「明治150年」を迎える2018年を、改めて明治期を振り返り将来につなげていく節目として、地方公共団体や民間企業と共にさまざまな事業を展開している。その関連事業として中国・四国では、「平成の薩長土肥連合」「やまぐち幕末ISHIN祭」「志国高知 幕末維新博」に取り組んでいる。

かつての「薩長土肥」(鹿児島県・山口県・高知県・佐賀県)は、幕末維新期の史跡や街並み、ゆかりの地などを数多く有し、当時の歴史に触れることのできる観光資源に恵まれていることから、4県が共同してプロモーションを行うなどして、幕末維新をテーマとした広域観光プロジェクト「平成の薩長土肥連合」を推進している。例えば、ANAと連携し、4県の空港を発着する便の航空券を特別割引「平成の薩長土肥割」として販売したり、ウェブサイト「ANA×平成の薩長土肥連合サイト」で「薩長土肥の旅」などの情報発信を行ったりしている。

山口県では、2014年度から幕末維新をテーマとした観光キャンペーン「やまぐち幕末ISHIN祭」を全県で展開しており、2017、2018年度は県内各地で行われる150年記念イベントの情報を集約し、WEBやSNSなどで情報発信を行っている。2017年9～12月には、県とJRグループによる「幕末維新やまぐちデスティネーションキャンペーン」も実施し、期間中1,048万人(前年同期比7.7%増)の入込があった。さらに、主要コンテンツである「おいでませパスポート」を活用して県内周遊をさらに楽しんでもらう「ISHIN満喫キャンペーン」も2018年1月から実施している。

高知県では、大政奉還から150年となる2017年度からの2

年間、「志国高知 幕末維新博」(以下「維新博」)を展開している。県内25か所の会場でさまざまな企画展やイベントを開催し、歴史を中心に食や自然など高知県の魅力を発信している。山内家史料の保管・研究や観光振興などを目的として建設されたメイン会場の県立高知城歴史博物館は維新博初日に開館した。維新博1年間(2017年3月4日～2018年3月3日)の入場者数は、約159万人であった。維新博第2幕(2018年4月～)のメイン会場となる県立坂本龍馬記念館の新館も2018年1月に完成している。

●「星取県」宣言と「星空保全条例」の制定

鳥取県は、都市部と比べ光が少ないことを逆手に取り、全市町村から天の川など美しい星空が見える良好な自然環境をPRするために「星取県」を名乗ることを宣言した。2017年度には、特設サイトを作り、星空マップや県内の観光スポットと組み合わせた旅行プランを紹介している。夏期(6月22日～8月28日)には「ライトダウンキャンペーン」として、鳥取砂丘で砂の美術館「ナイトミュージアム」や「星空ヨガ」を開催するなど、各地でさまざまなイベントに取り組んだ。また、「大山開山1300年祭」の一環として、7～9月には大山山麓で星空観測会を開催した。

12月には「県星空保全条例」を制定(2018年4月から施行)。星空保護に特化した「県条例」は全国で初めてであり、星空が見える環境を妨げる光害を罰則付きで規制する。一方、星空を活用した環境教育の推進も盛り込んでいる。特に保全が必要な地域は「星空保全地域」として定め、より厳しい基準(星空保全照明基準)を地域ごとに定める。また、県を挙げて観光や産業振興、環境教育に活かす取り組みを推進するために、県庁内に「星取県推進特命チーム」も立ち上げた。

②広域・市町村レベル

●第4回瀬戸内国際芸術祭開催に向けて

2019年開催予定の第4回瀬戸内国際芸術祭は、香川、岡山両県の12の島と港などの会場で、前回同様、春・夏・秋の3期制(春：4/26～5/26、夏：7/19～8/25、秋：9/28～11/4、合計107日間)で開催することが、8月の実行委員会総会で決まった。アート作品に加え、アートを介した「地域産業や伝統行事に焦点を当てた取り組み」と「海外との交流」を行う。各会場の実施計画は2017年度中にまとめる。

また、前回好評だった「フラム塾」を発展させ、今回は芸術祭の担い手を育てる「瀬戸内フラム塾『地域型芸術祭のつくり方』」を開催することとなり、2018年1月に60人の受講生を集め始まった。彼らは3回の座学を終えた後、企画運営や食の提供など4つの分野に分かれて実地研修を行う。飲食・宿泊の手配や作品制作の補助、地元住民やボランティアと協働しての地域再生などに取り組みながら、芸術祭のプロを目指す。

2018年1月に参加作品の一般公募を行ったところ、国内外から619組、756点の応募があった。特に海外からの応募は、全体の3割超と過去最多であった。参加作品(5～20点採用)

は3月下旬以降順次発表していく予定である。

●道後温泉本館の保存修理工事開始に向けて

松山市は、2018年2月に国の重要文化財である道後温泉本館（以下「本館」）の耐震保存修理工事を2019年1月以降に着手すると発表した。営業を続けながら工事を行うため、工期は7年間の予定である。工事は2期に分け、1期工事中は、神の湯男性浴室を一部改装して女性浴室を設け、営業を続ける。現在の本館は木造3階建てで、1894年の改築から120年以上が経過している。工事費の一部として文化庁の補助金を得ているが、クラウドファンディングによる寄付も募っている。工事期間中は、冠山に足湯などの新たな眺望スポットを整備するほか、仮囲いのラッピングや工事見学会の開催など工事中ならではの企画も進めている。

本館の保存修理工事に入るのに先立ち、「道後温泉別館・飛鳥乃温泉（あすかのゆ）」が2017年9月にプレオープン、12月にグランドオープンした。聖徳太子が道後を訪れたとされる歴史にちなみ、飛鳥時代の湯屋をイメージし、随所に愛媛の伝統工芸があしらわれている。

道後温泉では、本館改修工事を「本館に頼らない温泉地」に変えていく一大転機と位置づけ、地域全体で心地よく過ごせる時間と空間づくりに取り組んでいる。その一つとしてアート事業「道後オンセナート2018」（2017年9月～2019年2月）が開催されている。〈オマージュ〉（賛歌）をキーワードに、アート作品で道後温泉の礎を築いた本館を讃えるとともに、これから先、100年の役割をアートの持つ力によって担いたいと考え、ホテルや街中に設置されるアーティストの作品と多様なイベントを組み合わせて、旅行者や地域の人たちとともに展開していく。

●広島市・平和への願いを共有するためのさまざまな取り組み

広島市は、被爆地への旅行客が増える中、平和への思いの共有と観光振興の両立を図りながら、平和をテーマにした観光周遊「ピースツーリズム」を推進している。市は2017年度、平和と観光を組み合わせた施策の在り方を考える懇談会を設置し、「平和都市」の観光政策の在り方を検討してきた。その中で、原爆ドームのある平和記念公園を中心に、被爆した建物や慰霊碑などを巡り平和への思いを深めてもらう4ルートを設定した。施設そばの説明板にスマートフォンをかざすと被爆前後の姿が現れる拡張現実（AR）を用いたシステムも導入していく。

4月に原爆資料館東館がリニューアルオープンした。常設展示を全面的に見直し、最新の映像・情報技術を取り入れ、核兵器の非人道性や原爆投下後の広島の歩みを展示している。また、本館は同日から閉館し、耐震改修工事に入った。本館展示物の一部は東館で仮設展示される、展示の全面見直しも行い2019年春の再オープンを目指している。

原爆資料館本館周囲一帯で行われていた、原爆で壊滅した旧中島地区の街並みの遺構や生活用品の発掘調査が終了した（さらに記念公園内の他の場所も発掘する予定）。出

土品の一部を資料館で公開する他、街の遺構をそのまま展示公開するために、市は2018年度から整備に着手する。被爆75年に当たる2020年度の公開を目指す。

広島市景観審議会眺望景観検討部会において、平和記念公園の原爆ドームと原爆慰霊碑を結ぶ南北軸線の眺望景観についての調査・検討が行われた。その結果、「南北軸線上の眺望の在り方」の「目指すべき姿」は、「原爆ドームの背景に建物が何も見えない」こととされ、その実現に向けた取り組みの基本的な考え方として、原爆ドームの背景として大切にしたい範囲（高さ制限の範囲）を「注視した時の視野角約18度の幅」とすることと、高さ制限の設定に当たっては、植栽による遮蔽効果も考慮することが了承された。

●長門湯本みらいプロジェクトの推進

山口県で最古の歴史を誇る長門湯本温泉は、2016年から星野リゾートをパートナーに、官民連携による再生に乗り出した。「全国温泉ランキングTOP10」を目標とした星野リゾート作成のマスタープランを基に、市が「長門湯本温泉観光まちづくり計画」を策定。その後フィジビリティスタディ調査を行い、提案されたプランを誰がやるか、やれるかを整理した。同時に公募型プロポーザルにより市内外の専門家と若手で構成される事業推進チーム「長門湯本温泉観光まちづくりデザイン会議」を結成した。

2017年度は、市民参加型の「長門湯本みらいプロジェクト」として、下記のような活動が行われた。

- ・9～10月に、計画の実現と合意形成に向けた社会実験を開催。「全国温泉ランキングTOP10」に選ばれるための6つの要素を盛り込んだ3項目の実験（河川空間の活用、交通再編と道路・空地空間の活用、夜間の照明改善）を行った。同時に未来の温泉街を体感するイベント「おとずれリバーフェスタ」も開催した。
- ・10月から半年間かけ、まちづくりの一員となって活躍することを期待する「長門湯本温泉事業者オーディション」を実施。民間投資の促進を図るために、湯本温泉再生のコンセプトに資する事業を実現したいと思っている意欲ある事業者を全国から募集した。講師等と議論したりアドバイスを受けたりしながら、彼らの事業プランを改善し、より具体化した。
- ・2018年2月に、温泉街のシンボル・公衆浴場「恩湯」の建替え事業の「恩湯等施設整備・運営事業者」が公募型プロポーザルにより、「長門湯守」（地元旅館の若手後継者と飲食店経営者等で構成）に決定した。2019年秋の開業を目指す（「恩湯」と同時に整備する予定だったもう一つの市営公衆浴場「礼湯」については、従来の計画を見直して建設を先送りすることとなった）。
- ・温泉街の景観形成に向けて、上記の社会実験や、住民や施工業者それぞれとのワークショップの結果を踏まえて、2018年3月に「長門湯本温泉景観ガイドライン」をまとめた。

（通山千賀子）